

株式会社ゼロジャパン

第 22 期 決算公告

(2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで)

貸 借 対 照 表

令和 7 年 6 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】		【流 動 負 債】	
現 金 及 び 預 金	584,030,255	買 掛 金	664,994
売 掛 金	49,538,418	短 期 借 入 金	543,000,000
商 品	340,586,172	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	159,400,975
商品 (▲引当口)	△5,096,279	1 年 内 償 還 社 債	100,000,000
貯 藏 品	48,000	未 払 金	36,010,807
販 売 用 不 動 産	92,666,134	未 払 費 用	77,962,918
未 成 工 事 支 出 金	4,000,001	前 受 金	1,400,000
前 渡 金	1,199,836	前 受 収 益	1,315,899
前 渡 金 (不 動 産)	2,500,000	契 約 負 債	885,236
前 払 費 用	14,140,893	預 り 金	2,465,731
立 替 金	588,575	預 り 敷 金	31,572,411
仮 払 金	487	仮 受 金	131,721
未 収 入 金	209,034	未 払 法 人 税 等	13,409,900
繰 延 税 金 資 産 (流)	12,886,819	未 払 消 費 税 等	10,824,500
仮 払 税 金 等	50,900	【固 定 負 債】	【 2,141,581,461】
【固 定 資 産】		長 期 借 入 金	1,929,336,738
(有 形 固 定 資 産)		社 債	100,000,000
建 物	1,165,834,150	退 職 給 付 引 当 金	38,438,674
建 物 付 属 設 備	91,568,634	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	16,431,200
構 築 物	18,488,643	資 産 除 去 債 務	39,963,135
工具、器具及び備品	6,012,172	修 繕 引 当 金	17,411,714
土 地	1,139,579,266		
建 設 仮 勘 定	63,928,700		
(無 形 固 定 資 産)	(16,986,507)		
電 話 加 入 権	43,680	負 債 の 部 合 計	3,120,626,553
リ フ ト ウ ェ ア	14,184,778		
施 設 利 用 権	2,758,049	純 資 産 の 部	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(199,694,664)	【株 主 資 本】	【 680,648,762】
出 資 金	40,000	(資 本 金)	(100,000,000)
育 成 出 資 金	999,960	資 本 金	100,000,000
関 係 会 社 株 式	49,520,000	(利 益 剰 余 金)	(580,648,762)
長 期 前 払 費 用	2,868,814	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,083,588
長 期 前 払 費 用 (不 動 産)	11,267,809	繰 越 利 益 剰 余 金	573,565,174
差 入 保 証 金	97,461,359		
繰 延 税 金 資 産	37,536,722		
【繰 延 資 産】	【 1,833,334】	純 資 産 の 部 合 計	680,648,762
權 利 金	1,833,334	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,801,275,315
資 産 の 部 合 計	3,801,275,315		

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 6 月 30 日

科 目	金 額
	円
【純 売 上 高】	
売 上 高	3,593,707,365
売上 値引 戻り 高	△3,849,261
	3,589,858,104
【売 上 原 價】	
期 首 棚 卸 高	4,843,430,862
商 品 仕 入 高	2,184,091,499
在 庫 評 價 損	△7,607,057
合 計	(7,019,915,304)
期 末 棚 卸 高	4,862,356,746
	2,157,558,558
	(1,432,299,546)
【販売費及び一般管理費】	
	1,214,819,402
	(217,480,144)
【営 業 外 収 益】	
受 取 利 息	529,080
受 取 配 当 金	1,000
雜 収 入	5,182,569
	5,712,649
【営 業 外 費 用】	
支 払 利 息	25,238,926
繰 延 資 産 償 却	3,363,705
現 金 過 不 足	61,250
雜 損 失	5,037,730
	33,701,611
	(189,491,182)
【特 別 利 益】	
固 定 資 産 売 却 益	7,335,958
	7,335,958
【特 別 損 失】	
固 定 資 産 除 却 損	10,694,060
減 損 損 失	6,401,956
商 品 廃 荐 損	4,645,000
雜 損 失	9,701,813
	31,442,829
	(165,384,311)
	62,626,800
	△2,269,272
	(105,026,783)
税引前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税	
法 人 税 等 調 整 額	
当 期 純 利 益	

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日 単位 円

資本金	株主資本			株主資本 合計	純資産合計		
	利益剰余金						
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	100,000,000	9,359,538	466,262,441	475,621,979	575,621,979		
当期変動額							
別途積立金の取崩		△2,275,950		△2,275,950	△2,275,950		
圧縮記帳			2,275,950	2,275,950	2,275,950		
当期純損益金			105,026,783	105,026,783	105,026,783		
当期変動額合計		△2,275,950	107,302,733	105,026,783	105,026,783		
当期末残高	100,000,000	7,083,588	573,565,174	580,648,762	680,648,762		

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 6 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式
 移動平均法に基づく原価法
- ②その他有価証券
 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品（個別管理商品）

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～18年
工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③修繕引当金

特定の設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(5) 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

リユース品の買取・販売においては、中古品をメインとしたバッグ・時計・宝石等の買取・販売を行っております。商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点において履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内出荷の場合には商品の出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、商品の出荷時に収益を認識しております。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で算定しております。

不動産販売については、顧客との不動産売買契約に基づき、物件を顧客へ引き渡すことを履行義務として識別しております。当該履行義務は物件が引き渡される時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を認識しております。不動産賃貸については、主に当社が所有する不動産の賃貸等を行っており、賃貸期間の経過に応じて収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

800,000株